

コード	401030901
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	清水 隆久

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	道士井漁港集落道整備事業費	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010309	事務事業名称	国庫補助事業費(漁村再生交付金)	細目コード	1051
関連計画			法令・条例規則等	漁港漁場整備法	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。									
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標								
(対象1) 地区住民		(対象指標1)		216人							
(対象2) 交通量		(対象指標2)		30台/日							
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)								
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)			
集落道整備 226m 幅員 5m 用地購入 1,980㎡		集落道 0(62.8)m 電柱移転 1本 立木補償 54本		整備延長	98m	43%	整備延長(実績)÷全体延長(計画)	平成22年度			
				整備延長	0(62.8)m	0%		平成20年度			
				①	(達成率分析)	大型の構造物を2か年に分けて施工するため今回成果は出てこない。					
				②		(達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)								
漁業集落道を整備し、漁港利用の向上、生活の安定性・利便性・快適性の向上を図ることにより、漁村地域の定住環境の形成に資することを目的とする。				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)			
				1日当たり交通量	***	***	実績(交通量)÷計画(交通量)	平成22年度			
				*****	***	***		*****			
				①	(達成率分析)	事業途中の為成果は出てこない。事後評価で達成率を出すものとする。					
				②		(達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	m	226	98	98	48	0(62.8)	85	43		
	②										
成果指標	①	台	30								
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	316,400	193,600	112,200	81,400	81,400	81,400	41,400		
直接事業費 A		千円	308,000	188,000	108,000	80,000	80,000	80,000	40,000		
人件費 B		千円	8,400	5,600	4,200	1,400	1,400	1,400	1,400		
内訳	従事職員数	人	1.2	0.8	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	194,000	122,000	74,000	48,000	48,000	48,000	24,000		
	県補助金	千円	46,200	31,800	22,200	9,600	9,600	9,600	4,800		
	起債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	76,200	39,800	16,000	23,800	23,800	23,800	12,600		

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	定住環境の形成を図るにはやむを得ない。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	高齢化の社会の時代情勢であるからこそ、このような事業が必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	事業によって得られる公共性や利便性が向上されることによって目的は達成される。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	工事に着手したことで住民も安心感をおぼえ、協力が得られている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現時点で計画どおり進んでいるため、向上させる余地はない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	補助金の返還と工事着工による住民の期待を裏切ることとなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	すでにH20年度から漁村再生交付金事業に移行し、町費を削減している。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	入札等による削減は可能であるが、設計単価の削減は見込めない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	公共事業であり、直接的な受益者負担は生じない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在の所、計画を見直す必要はない。
		有効性	H20年度から漁村再生交付金事業に移行し、町費の支出を抑え、事業の進捗を図っている。
		効率性	現在の所、計画を見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	1次評価のとおりに
		効率性	1次評価のとおりに

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。